

TOSHIBA

株主のみなさまへ

第164期事業報告

2002.4.1~2003.3.31



特集 さらに成長に向けて
中期経営計画を策定

TOP MESSAGE

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素のご支援ならびにご愛顧に対し、厚くお礼申し上げます。また、このたび新規株主となられたみなさまに対しましては心よりお礼申し上げますとともに、今後とも末永くお付き合いいただきたく、お願い申し上げます。

それでは、2002年4月1日から2003年3月31日までの2002年度の事業概況等につきましてご報告申し上げます。

全体の概要

当期のわが国経済は、設備投資が低迷する一方、厳しい雇用、所得環境の下で個人消費が横ばいで推移し、輸出の伸びも鈍化しつつあるなど、先行きの不透明感が増しました。海外の景況は、アジアでは中国を中心に景気が拡大しましたが、米国では景気回復の勢いが弱まり、欧州でも失速感が強まりました。こうした環境の中、2001年より継続している「01アクションプラン」において調達コストの合理的な低減など所期の成果を得ることができました。この結果、当期の連結売上高は前期比5%増の5兆6,558億円、営業損益も2,291億円改善し、1,155億円のプラスとなりました。税引前損益は531億円、当期純損益は185億円のプラスと大きく改善しました。

以下、グループ連結の業績をご説明いたします。売上面では、パソコンや映像機器などが伸長したデジタルメディア部門及びNAND型フラッシュメモリなどが好調に推移した半導体など電子デバイス部門が前期比で増収となりました。一方、情報・通信システム部門や重電システム部門などは、長引く国内経済停滞の強い影響の中、事業構造改革などの努力の効果も及ばず減収となりましたが、全体としては2,617億円の増収となりました。なお、海外売上高比率は41%となりました。

当期の配当につきましては、業績回復等を勘案し、前期の無配から1株につき3円に復配いたしました。

主要事業の概況

情報・通信システム部門では、売上高が9,087億円で、前期比5%の減収となりました。国内企業のIT(情報技術)投資の低迷により、流通・金融業など民間向けのシステムインテグレーション事業や自動化情報機器などが減収になりました。

社会システム部門は、売上高は9,228億円で、前期比3%の減収でした。交通システムでは大きく売上を伸ばしたものの、公共・民間設備投資の抑制により、電機計装システム、電波システムなどが減少しました。

重電システム部門では、売上高が5,237億円で、前期比10%の減収となりました。海外では大口プラントの売上などがあり増収となりましたが、電力系統・変電事業の合弁会社への移管による約500億円の減収が影響しました。

デジタルメディア部門の売上高は1兆6,581億円で、前期比13%の大幅な増収となりました。パソコンは世界的にIT投資が回復しない中で競争力のある新製品の投入により、また、映像機器は当社が先陣を切って発売したHDD&DVDビデオレコーダなどが好調で、ともに増収となりました。携帯電話でも海外向けが低調だったものの、国内ではカメラ付機種が好調で全体として増収となりました。

家庭電器部門の売上高は、長引く消費マインドの落ち込みや売価ダウンにより6,607億円で、前期比3%の減収となりました。

電子デバイス部門の売上高は1兆2,960億円で、前期比21%の大きな増収となりました。半導体については、個別半導体、システムLSIでは民生用デジタル関連製品向けなどが好調でした。メモリは汎用DRAM事業からの撤退にもかかわらず、デジタルカメラ、携帯電話向けNAND型フラッシュメモリなどが好調で増収となりました。液晶ディスプレイでは松下電器産業(株)との合弁会社発足、携



帯電話向け低温ポリシリコン液晶の好調により増収となりました。

今後の方針

当社は3月に、2005年度を最終年度とした中期経営計画を発表しました。これは「成長性と安定性を兼ね備えた高収益の企業グループ」という東芝グループが進む方向性を明確化するとともに、その実現に向けた施策をまとめたものです。厳しい経営環境が続く中、今後とも収益力向上、財務体質強化のための施策を強力に推し進めてまいります。株主のみなさまにおかれましては、引き続きよろしくご支援賜りますようお願い申し上げます。

2003年6月

執行役社長

岡村 正

さらなる成長に向けて 中期経営計画を策定

東芝グループは、「01アクションプラン」の推進により強化された経営体質をベースに、新たに2005年度を最終年度とした「中期経営計画」を策定しました。まもなく到来する「ユビキタス社会」に向けて、「成長性と安定性を兼ね備えた高収益の企業グループ」への変革をめざします。

「ユビキタス社会」とは

遠い未来の夢とされていたいろいろなことが、いよいよ現実のものになる日が近づいてきました。

たとえば、オフィスに行かなくても、レストランで仕事ができたり、出張中のホテルでブロードバンド通信にアクセスできたり、家庭内の電化製品をネットワークでつなぎ、外出先から自由に操作できたり…。パソコン、携帯電話などの情報端末、あるいは情報家

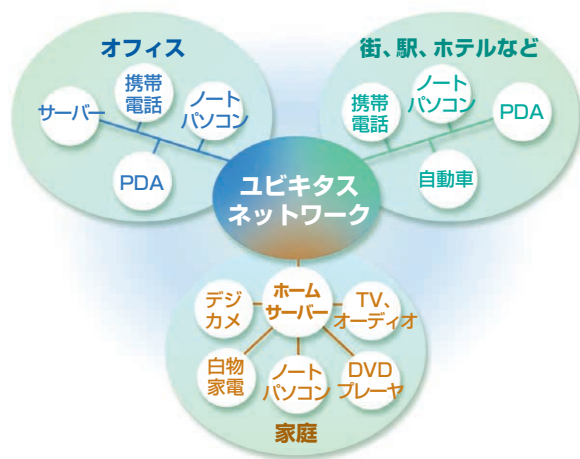
電をネットワークでつなぎ、「いつでも、どこでも、誰とでも」さまざまな情報交換や会話ができる社会。それが「ユビキタス社会」です。この「ユビキタス」とはラテン語で「どこにでも存在する」という意味のことばです。

東芝が貢献できること

こうした世の中は、パソコンや携帯電話といった情報端末が、より小型・軽量、そしてより高性能となり、さらにはソフトウェア、デバイス技術の進歩などによりこれまでのような電話線や電気コードが必要なくなることで実現されます。

当社は、これらのワイヤレス、モバイル技術を豊富に持っており、これからのみなさまの生活をより便利なものとするために大きく貢献していきます。

- **東芝の持つワイヤレス技術**：Bluetooth™技術、無線LAN技術、MPEG4(動画圧縮)についての世界規格)対応機器/半導体など
- **東芝の持つモバイル技術**：ノートパソコン、リチウムイオン二次電池、燃料電池など

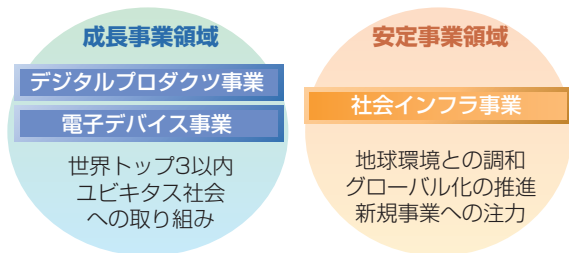


東芝が注力する分野と戦略

当社は、今回策定した「中期経営計画」の中で、「ユビキタス社会」において基本的に成長が継続することが期待される「デジタルプロダクツ事業」とそれを支える「電子デバイス事業」、そして今後も安定的な事業機会があると考えられる「社会インフラ事業」の三つを主力事業ドメインと位置付け、これら事業の伸長を図るための体制の整備と、経営資源を集中的に振り向けていくことを表明しました。

- **デジタルプロダクツ事業**：モバイル・ワイヤレスソリューション戦略の遂行と、ユビキタス時代に対応した商品の積極的な投入により、グローバルでのトップグループの地位の確立を図ります。
- **電子デバイス事業**：デジタルコンシューマ機器やモバイル機器など、今後も高い成長性が見込まれる製品を中心に、中国など高い伸長が予想される地域や、世界の有力顧客に重点をおいて事業に取り組み、東芝グループの中核事業として高い成長性と収益性を確保していきます。

主力事業ドメイン—3本柱



- **社会インフラ事業**：サービスの電子化や環境配慮型製品への移行需要などに対応し、コスト構造の改善・収益体質の強化、事業の海外展開の拡大、新たな収益源となる新規事業分野の開拓に取り組み、安定的な収益基盤の確立をめざします。

「01アクションプラン」の成果

- **グループ人員** 目標：10%削減
188,000人(01/3)
↓
166,000人(03/3)達成
- **調達コスト** 目標：2年間で20%削減
6,800億円/2年間 達成
- **アセットライト化(資産効率化)**
目標：当初計画3,500億円の、4,500億円
積み上げ 達成
- **2002年度の成果額**：1,820億円

各事業分野の目標

成長事業領域に位置付けたデジタルプロダクツ事業と電子デバイス事業については、マーケットの伸長を上回る高い成長性をベースにそれぞれの製品分野が世界トップ3以内に入ることを目標に、年平均8%の売上高伸長率、2005年度の連結営業利益1,800億円をめざします。

安定事業領域に位置付けた社会インフラ事業は、年平均2%程度の売上高伸長率であっても、2005年度には700億円規模の連結営業利益を確保することを

目標とします。また、これら各事業領域において2005年度には海外売上高比率を10%アップの50%に高める計画です。

これらの実行とさらなる資産効率の改善により、計画最終年度の2005年度には、売上高6兆6,000億円、連結営業利益2,700億円以上、D/Eレシオ(株主資本に対する有利子負債比率)150%台までの改善をめざします。

その他の戦略

(1) 組織

事業グループ分担役員制度の導入

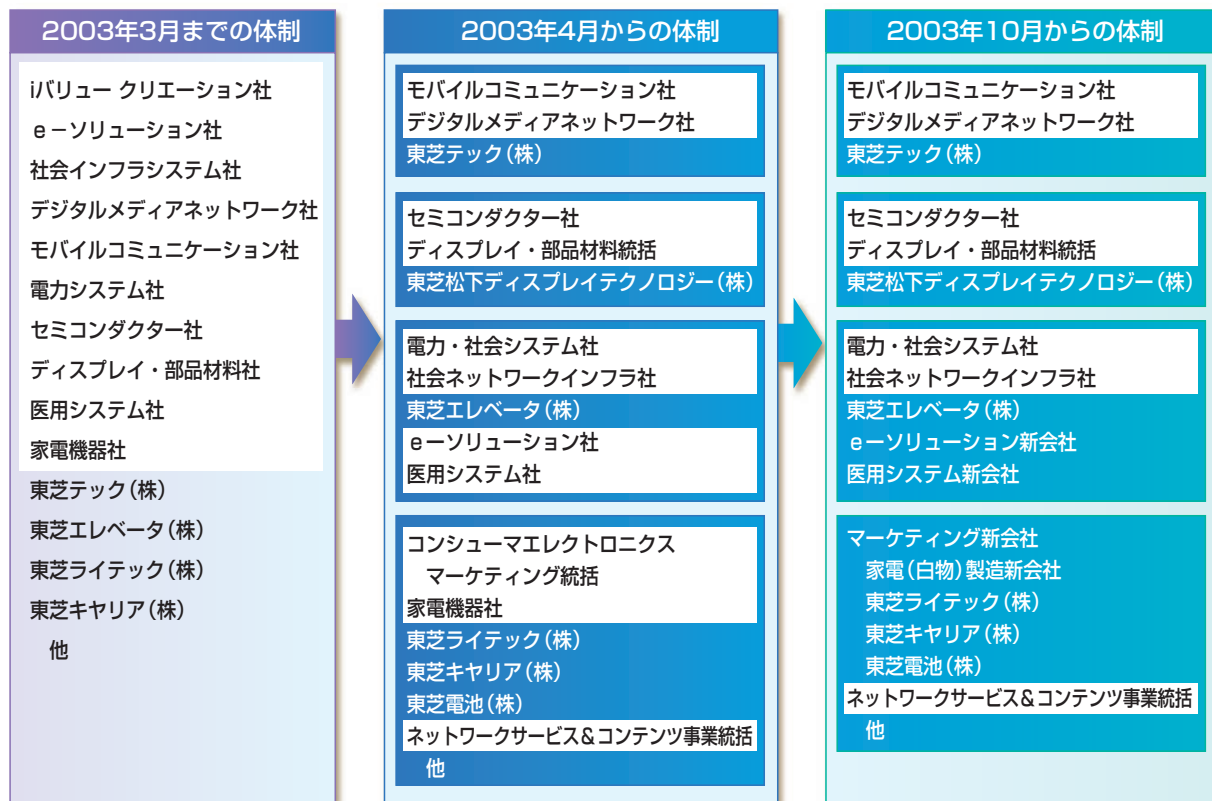
社長の分身である「事業グループ分担役員」を設置。

→ 経営のスピードアップ、経営資源の有効活用

分社化の推進

関係会社を含めた組織再編、必要により分社化。

→ グループの各事業の強化、経営の自律性、自由度アップ



(2) 設備投資

2003～2005年度で8,400億円程度を投資。
うち4分の3を半導体など成長事業領域に投下。

(3) 研究開発

2003～2005年度で1兆1,000億円を投資。
うち4分の3を成長分野に投下。

さらに、これらの施策の実現に向けて、引き続いて以下の施策も行います。

- 能力主義、成果主義の徹底
- 当社独自の経営指標「TVC」に基づいた事業の取捨選択＝投下した資本に対してのリターン(利益)の大きさを事業を選別します。
- 「Time to Market No.1 運動」＝マーケットへのリードタイム(例：新製品開発期間)を世界ナンバーワンにすることを目標とする運動です。

委員会等設置会社への移行について

当社は、今年4月施行の改正商法により認められた「委員会等設置会社」に移行しました。移行の狙いは、以下のとおりです。

1. 経営の監督機能の強化と透明性の向上

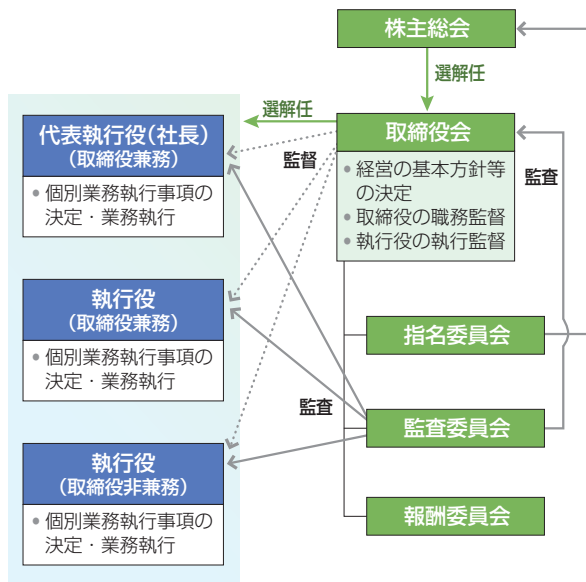
取締役会は、経営の基本方針などの決定と監督機能に徹します。また、社外取締役を過半数とする指名、監査、報酬の3委員会を設置し、透明性の向上も図ります。

2. 経営の機動性向上

執行役は、自らの責任・権限において経営環境の変化に対応して、機動的に業務執行を行います。また、取締役会から執行役への大幅な権限委譲を認め、経営スピードの一層の向上を図ります。

3. リスク・コンプライアンス体制の強化

取締役会によるリスク・コンプライアンスに係る内部統制システムの構築による体制強化を図ります。



TOPICS

燃料電池

ノートPC用小型メタノール燃料電池を開発

世界で初めて、ノートPCに直結するタイプの小型メタノール燃料電池を開発しました。メタノールを化学反応させて発電するため、燃料カートリッジを交換することにより連続して電力供給が可能となり、従来のリチウム電池のように充電する必要がなくなります。50ccのメタノールで最大5時間、電源コード無しでPCを楽しむことができます。

開発にあたっては、燃料となるメタノールを希釈して循環させるシステム、PCとの接続性など、当社独自のさまざまな技術を盛り込みました。2004年中の製品化をめざし、さらに開発を加速させていきます。



燃料カートリッジの交換により
充電せずにPCを長時間楽しめる燃料電池

新規事業

アミューズピクチャーズ(株)を買収し、 映画配給事業に本格参入

当社は、独立系映画配給会社であるアミューズピクチャーズ(株)の買収について、同社の親会社である(株)アミューズと合意しました。2003年4月1日に発行株式の67%を、さらに10月1日をめどに残りの株式を取得して100%子会社化する予定です。

アミューズピクチャーズ(株)は、日本国内で韓国映画ブームを巻き起こした「シュリ」、「JSA」や、3月の米国アカデミー賞で主要3部門を受賞した「戦場のピアニスト」などの配給実績を持っています。

今回の買収により、当社は本格的に映画配給事業に参入し、年間売上約100億円を当初目標としてさらなる事業の拡大をめざします。



『戦場のピアニスト』



『JSA』

©myungfilm2000

ホームロボット

誰でも簡単に操作できる

ホームロボットのコンセプトモデルを開発

操作が簡単なロボット情報家電のコンセプトモデル(試作機)「ApriAlpha(アプリアルファ)」を開発しました。

ブロードバンド環境の普及により、今後は家庭内でも家電製品やパソコン、テレビなどがネットワーク化される「ホームネットワーク」の時代がやって来ると予想されています。アプリアルファは、こうしたネットワークに接続された家電製品と、使う人とのインタフェースとなる「ロボット情報家電」をコンセプトに開発されました。

顔・音声の認識や音声合成技術によるコミュニケーション機能、家電操作などの通信機能などを備えており、ネットワーク家電との連携、携帯電話を使った遠隔監視、人との会話やメールの読み上げなどが可能です。将来は介護や軽作業などの機能を付加し、高齢者や家族が安心して暮らせるためのパートナーに発展させていきます。



音声認識機能により声で指示することができる
ホームロボット「アプリアルファ」

ノートPC

高精細な動画を快適に楽しめるノートPC

DVDマルチドライブと15型SXGA+液晶を搭載し、高精細な動画を快適に楽しむことができる家庭・個人向けのスタンダードノートPC「dynabook E8」シリーズを4月から発売しました。

スタンダードモデルながら、DVDマルチドライブ(DVD-RAM、DVD-R、DVD-RW対応)、15型SXGA+、Clear SuperView液晶(1,400×1,050ドット)、高音質ステレオスピーカを搭載し、映像や音楽の鑑賞、編集・保存を快適に楽しむことができる仕様としています。さらに、住空間やインテリアに馴染みやすいパールホワイトとシルバーを基調とした色使いを採用、シンプルで質感の高いデザインに仕上がっています。



高精細な動画を快適に
楽しむことができる
ノートPC「dynabook E8」

中国の新工場が稼動開始

より競争力の高い製品を市場に供給できる生産体制を構築するため、中国・浙江省杭州市の「東芝情報機器杭州社」において4月からノートPCの生産を開始しました。

半導体

300ミリウェハーに対応すべく、 大分と四日市に新製造棟を建設

今後の半導体事業における競争力を強化するため、今後4年間で約3,500億円の設備投資を行い、システムLSI(大規模集積回路)拠点の大分工場(大分市)、メモリ拠点の四日市工場(三重県四日市市)に、300ミリウェハー対応の製造棟をそれぞれ建設する計画です。

300ミリウェハーを使うメリットは、現在主流の200ミリ品に比べ2倍以上の生産効率向上が図れることです。

大分工場では、今後需要急増が見込まれるデジタル家電や次世代ブロードバンド機器向けに高性能システムLSIを2004年度から、一方、四日市工場では、現在当社が世界シェアトップクラスにあるNAND型フラッシュメモリを2006年度から量産します。

今後とも、世界有数の半導体メーカーとして、さらなる事業と収益の拡大を図っていきます。



デジタル家電向けなどの高性能システムLSIを生産する
大分工場の全景(太枠線内)

JR川崎駅西口開発

川崎事業所跡地の再開発で、 川崎駅前のイメージを一新

JR川崎駅前の川崎事業所跡地で、商業・住宅・業務等の機能を持った新しい街づくりを行います。

川崎事業所は、1908年に当社の前身である東京電気(株)川崎工場として稼働。1945年には堀川町工場と改称され、2000年まで製造・技術開発拠点として活躍してきました。

街づくりにおいては、敷地を三つのエリアに分け、中央部分を商業・エンターテインメントエリア、東側を住宅エリア、南西側をオフィスエリアとして利用する計画です。

商業・エンターテインメントエリアでは、大きな屋根のある新たなランドマークとなる建物を計画することで、川崎駅前のイメージを一新し、新たな賑わいの創出により駅周辺の活性化につながるよう取り組んでいきます。

事業は東芝不動産(株)と三井不動産(株)が行い、着工は2004年秋の予定です。

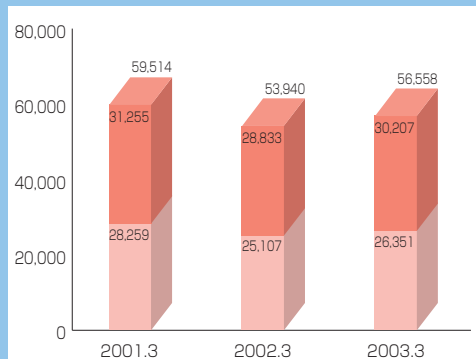


「商業・エンターテインメントエリア」の完成イメージ図

High light 連結決算ハイライト

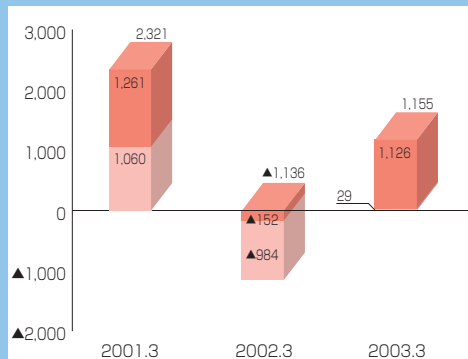
売上高 (単位: 億円)

■ 下半期
■ 上半期

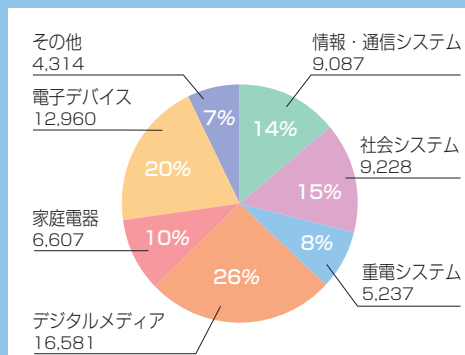


営業損益 (単位: 億円)

■ 下半期
■ 上半期



部門別売上高比率 (2003年3月期) (単位: 億円)

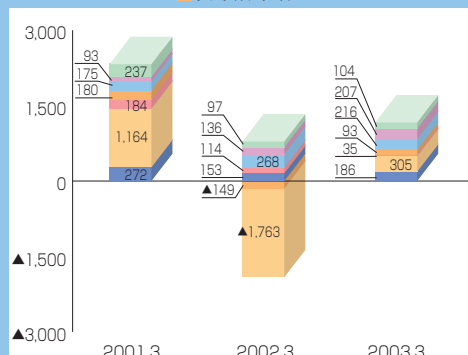


*売上高のセグメント間消去は、▲7,456億円です。消去後の連結売上高は、5兆6,558億円となります。

部門別営業損益 (単位: 億円)

(単位: 億円)

■ 情報・通信システム
■ 社会システム
■ 重電システム
■ デジタルメディア
■ 家庭電器
■ 電子デバイス
■ その他



*営業損益のセグメント間消去は、2001.3期16億円、2002.3期8億円、2003.3期9億円です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2002年度末 (A)	2001年度末 (B)	(A)－(B)
資産の部			
流動資産	2,621,216	2,674,527	△53,311
現金及び現金同等物	327,098	370,432	△43,334
受取手形及び売掛金	1,089,540	1,086,147	3,393
短期金融債権	166,190	190,912	△24,722
棚卸資産	629,659	693,350	△63,691
その他の流動資産	408,729	333,686	75,043
長期受取手形及び売掛金	27,153	14,523	12,630
長期金融債権	260,361	313,058	△52,697
投資等	396,059	363,274	32,785
有形固定資産	1,199,285	1,354,322	△155,037
その他の資産	734,862	688,078	46,784
資産計	5,238,936	5,407,782	△168,846
負債・資本の部			
流動負債	2,618,777	2,872,493	△253,716
短期借入金	771,342	929,778	△158,436
支払手形及び買掛金	981,970	978,020	3,950
その他の流動負債	865,465	964,695	△99,230
未払退職及び年金費用	950,997	709,233	241,764
長期借入金及びその他の固定負債	922,153	931,079	△8,926
少数株主持分	175,945	189,663	△13,718
資本	571,064	705,314	△134,250
資本金	274,926	274,926	0
資本剰余金	285,736	285,736	0
利益剰余金	462,058	443,555	18,503
その他の包括損益累計額	△450,775	△298,792	△151,983
自己株式	△881	△111	△770
負債・資本計	5,238,936	5,407,782	△168,846
その他の包括損益累計額内訳			
未実現有価証券評価益	15,636	25,186	△9,550
外貨換算調整額	△59,589	△41,951	△17,638
最小年金負債調整額	△405,069	△279,939	△125,130
未実現デリバティブ評価損	△1,753	△2,088	335
借入金・社債残高	1,653,368	1,818,533	△165,165

棚卸資産

資産効率化の推進に加え、事業移管の影響により減少となりました。

資本

年金資産の運用悪化と割引率の見直しにより、最小年金負債調整額のマイナスが増加したことを主因に減少しました。

借入金・社債残高

フリー・キャッシュ・フローのプラス1,236億円を主体に返済したことにより減少しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2002年度 (A)	2001年度 (B)	(A)－(B)	(A)/(B)
売上高	5,655,778	5,394,033	261,745	105%
売上原価	4,146,460	4,070,130	76,330	102
売上総利益	1,509,318	1,323,903	185,415	114
%	26.7	24.5	2.2	
販売費及び一般管理費	1,393,776	1,437,478	△43,702	97
営業損益	115,542	△113,575	229,117	—
%	2.0	△2.1	4.1	
営業外収益	79,318	73,804	5,514	107
受取利子	4,599	7,461	△2,862	62
受取配当金	8,782	7,243	1,539	121
雑収入	65,937	59,100	6,837	112
営業外費用	141,737	336,916	△195,179	42
支払利子	24,257	29,891	△5,634	81
雑損失	117,480	307,025	△189,545	38
営業外損益	△62,419	△263,112	200,693	—
税引前損益	53,123	△376,687	429,810	—
%	0.9	△7.0	7.9	
法人税等	48,532	△113,915	162,447	—
少数株主損益(控除)	△11,330	△6,315	△5,015	—
持分法による損益	2,582	2,440	142	106
当期純損益	18,503	△254,017	272,520	—
%	0.3	△4.7	5.0	

売上高

公共・産業向け機器や白物家電機器が減少したものの、半導体などの電子デバイスやパソコンが大きく伸長した結果、前期比5%増の56,558億円となりました。

営業損益

売価ダウンによる5,870億円の悪化要因があるものの、調達コスト削減4,410億円及び人員削減・事業再編等の1,820億円等の効果に加え、物量構成や為替の影響により前期比で大きく改善しました。

営業外損益

前期は汎用DRAM事業からの撤退費用や自立自営支援金等の事業構造改善費用2,089億円を計上しましたが、当期は109億円と大幅に減少したことにより624億円のマイナスとなり、前期に比べ改善しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2002年度 (A)	2001年度 (B)	(A)－(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純損益	18,503	△254,017	272,520
減価償却費	260,835	326,239	△65,404
持分法による投資損益	△2,582	△2,440	△142
受取債権の増減	26,432	183,631	△157,199
棚卸資産の増減	17,856	141,137	△123,281
支払債務の増減	6,392	△108,060	114,452
その他	△55,833	△137,325	81,492
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	253,100	403,182	△150,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,603	149,165	122,438
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	165,216	95,318	69,898
有形固定資産の購入	△249,253	△364,671	115,418
投資有価証券の購入	△22,557	△39,489	16,932
関連会社に対する投資等の増減	△12,409	4,956	△17,365
その他	△28,985	△21,693	△7,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,988	△325,579	177,591
I＋IIフリー・キャッシュ・フロー	123,615	△176,414	300,029
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の借入	363,086	322,941	40,145
長期借入金の返済	△280,965	△420,726	139,761
短期借入金の増減	△238,600	114,913	△353,513
配当金の支払	△2,428	△16,045	13,617
その他	△849	52,412	△53,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,756	53,495	△213,251
IV. 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△7,193	5,756	△12,949
V. 現金及び現金同等物純増減額	△43,334	△117,163	73,829
VI. 現金及び現金同等物期首残高	370,432	487,595	△117,163
VII. 現金及び現金同等物期末残高	327,098	370,432	△43,334

営業活動による キャッシュ・フロー

業績改善を主因に2,716億円と前期に比べ大きく増加しました。

投資活動による キャッシュ・フロー

投資の抑制やアセットライト化の推進等による有形固定資産の売却等で1,480億円のマイナスと前期に比べ大きく減少しました。

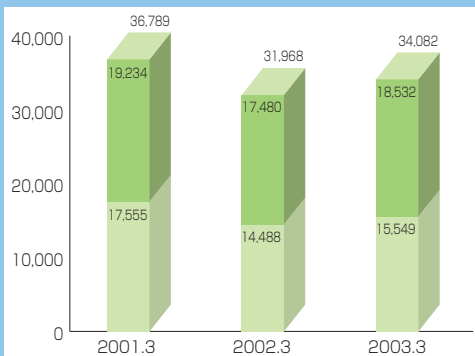
財務活動による キャッシュ・フロー

借入金の返済、手許現金の圧縮を進めた結果、1,598億円のマイナスとなりました。

単独決算ハイライト

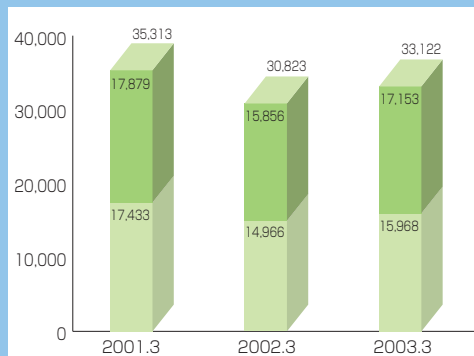
売上高（単位：億円）

■ 下半期
■ 上半期

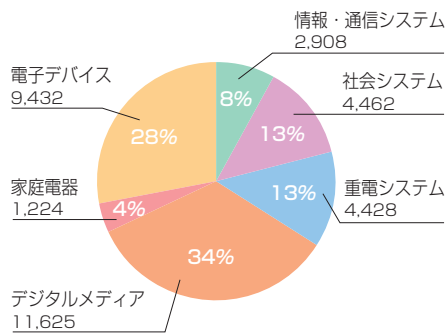


受注高（単位：億円）

■ 下半期
■ 上半期

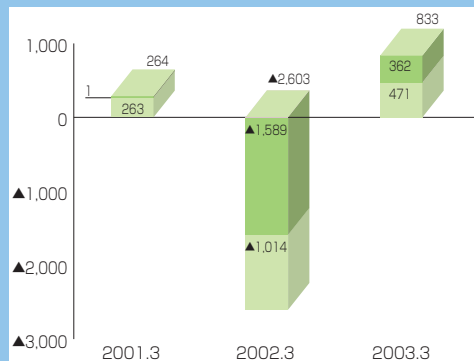


部門別売上高比率（2003年3月期）（単位：億円）



当期純損益（単位：億円）

■ 下半期
■ 上半期



単独貸借対照表

(単位：百万円)

	2002年度末	2001年度末
資産の部		
流動資産	(1,232,957)	(1,303,471)
現金及び預金	119,912	52,879
受取手形及び売掛金	571,036	569,971
有価証券	0	55,000
棚卸資産	282,957	342,215
前渡金	47,941	53,518
繰延税金資産	88,728	36,482
その他流動資産	134,753	205,543
貸倒引当金	△12,373	△12,138
固定資産	(1,644,848)	(1,835,674)
有形固定資産	479,203	585,169
無形固定資産	42,713	43,986
投資等	(1,122,931)	(1,206,518)
投資有価証券	279,271	242,724
子会社株式及び出資金	460,849	485,674
長期貸付金	58,758	62,609
繰延税金資産	244,410	328,215
その他投資等	80,853	87,852
貸倒引当金	△1,211	△558
資産合計	2,877,805	3,139,145

	2002年度末	2001年度末
負債の部		
流動負債	(1,384,089)	(1,616,101)
支払手形及び買掛金	658,149	675,480
短期借入金	239,551	231,660
コマーシャルペーパー	35,000	161,000
社債	101,771	82,800
前受金	176,149	213,649
引当金	1,166	1,205
その他流動負債	172,301	250,305
固定負債	(785,133)	(883,845)
社債	402,424	377,196
長期借入金	80,402	97,805
引当金	(302,228)	(408,725)
退職給付引当金	302,084	408,558
その他	144	167
その他固定負債	78	118
負債の部合計	2,169,222	2,499,947
資本の部		
資本金	274,926	274,926
資本剰余金	(262,650)	(262,650)
資本準備金	262,650	262,650
利益剰余金	(152,608)	(69,258)
利益準備金	0	68,730
研究基金	0	3,760
中間配当積立金	0	18,000
圧縮記帳積立金	13,256	13,435
特別償却準備金	249	251
プログラム等準備金	178	237
別途積立金	0	186,055
当期未処分利益	138,923	△221,210
(未処理損失)		
(うち当期純損益)	(83,364)	(△260,332)
株式等評価差額金	18,481	32,474
自己株式	△83	△111
資本の部合計	708,583	639,198
負債・資本合計	2,877,805	3,139,145
借入金・社債残高	859,150	950,462

(注) 1. 保証債務及び保証類似行為 (2002年度末) 420,112 (2001年度末) 355,698
 2. 有形固定資産減価償却累計額 (2002年度末) 1,571,704 (2001年度末) 1,730,555

単独損益計算書

(単位：百万円)

	2002年度	2001年度
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	3,408,251	3,196,896
売上原価	2,763,145	2,745,846
販売費及び一般管理費	609,916	647,803
営業損益	35,188	△196,752
%	1.0	△6.2
営業外損益の部		
営業外収益	(78,512)	(51,383)
受取利子	610	1,984
受取配当金	46,318	24,054
雑収入	31,583	25,344
営業外費用	(70,322)	(86,446)
支払利子	12,787	13,709
雑損失	57,535	72,737
営業外損益	(8,189)	(△35,063)
経常損益	43,378	△231,816
%	1.3	△7.3
特別損益の部		
特別利益	(133,672)	(21,894)
厚生年金基金代行部分返上益	108,787	0
ブラウン管事業譲渡益	10,438	0
固定資産売却益	8,044	14,578
子会社株式等売却益	6,403	7,316
特別損失	(43,379)	(188,762)
子会社株式等評価損	22,846	42,348
事業構造改善費用	13,678	146,413
火力発電設備補償費用	6,854	0
特別損益	(90,293)	(△166,868)
税引前当期純損益	133,671	△398,684
%	3.9	△12.5
法人税、住民税及び事業税	151	200
法人税等調整額	50,155	△138,552
当期純損益	83,364	△260,332
%	2.4	△8.1
前期繰越損益	△13,155	39,121
利益準備金取崩額	68,730	0
自己株式処分差損	△15	0
当期末処分利益(未処理損失)	138,923	△221,210

利益処分（損失処理）

(単位：百万円)

	2002年度	2001年度
当期末処分利益(未処理損失)	138,923	△221,210
圧縮記帳積立金取崩額	59	179
特別償却準備金取崩額	62	1
プログラム等準備金取崩額	60	59
別途積立金取崩額	0	186,055
研究基金取崩額	0	3,760
中間配当積立金取崩額	0	18,000
合計	139,105	△13,155
この処分(処理)は 次の通りであります。		
利益配当金	9,656 (1株につき 3円)	0
次期繰越損益	129,449	△13,155

- (注) 1. 固定資産売却益8,044百万円のうち主なものは、土地売却益5,092百万円である。
2. 子会社株式等売却益6,403百万円は、子会社株式売却益3,453百万円及び投資有価証券売却益2,949百万円である。
3. 子会社株式等評価損22,846百万円は、子会社株式評価損11,541百万円及び投資有価証券評価損11,305百万円である。子会社株式評価損のうち主なものは、(株)エイ・ティーバッテリーに係るもの6,999百万円である。
4. 事業構造改善費用13,678百万円は、ブラウン管事業の構造改善費用8,344百万円及び回転機事業の構造改善費用5,333百万円である。

環境保全への取り組み

廃棄物ゼロエミッションを達成

国内全18事業場の廃棄物ゼロエミッション(廃棄物最終処分率1%以下)を達成しました。

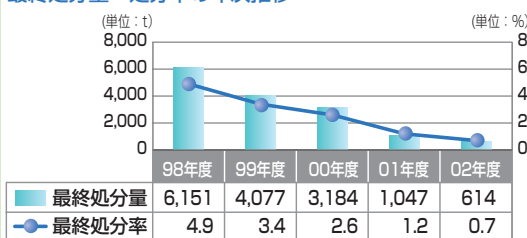
当社は2000年度から、事業活動に伴い生じる副産物等の発生物全てに対し、埋立処分量を1%以下とすることを目標としてきました。具体的には、廃棄物を種類別に有効活用するための研究活動をはじめ、源流における廃棄物の発生抑制(リデュース)、徹底したリユースとリサイクルを推進。2001年度には、推進

ワーキンググループを発足させ、ノウハウの共有化、技術・事例の水平展開などの活動を展開してきました。

その結果、2000年度では2.6%(最終処分量3,184トン)であった最終処分率を2002年度には0.7%(同614トン)まで削減し、2003年度末の目標

を前倒しして、ゼロエミッションを達成しました。今後も、当社はこの廃棄物発生量を削減してゼロエミッションを維持していくなど、総合的な環境負荷低減を図っていきます。

最終処分量・処分率の年次推移



「地域の声」を取り入れた環境報告書を作成

当社の研究開発センター(川崎市)において、「環境サステナビリティ報告書2002」を発行しました。

同報告書では、新たに地域の中学校教諭の方々のご意見を掲載しました。環境省のガイドラインでは、環境報告書発行に際し第三者の意見を取り入れることが求められています。このため、同レポートでは、環境教育に力を入れている地域の中学校教諭の方々とフリーディスカッションを行い、そのご意見を掲載することにしたものです。

近隣地域への配布に加え、地域・学校における講演などでの内容紹介を行っていきます。

なお、同センターでは小・学校高学年向けに「こども環境報告書」を発行し、川崎市内の小・学校に配布したり、その内容について小・学校への訪問授業を行っています。

研究開発センターの
「環境サステナビリティ報告書2002」

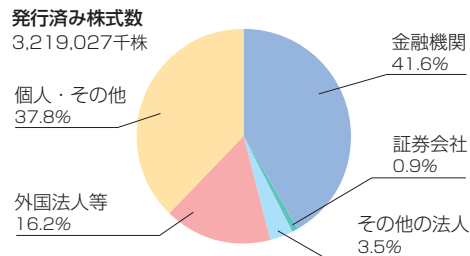


株式の状況

大株主 (2003年3月31日現在)

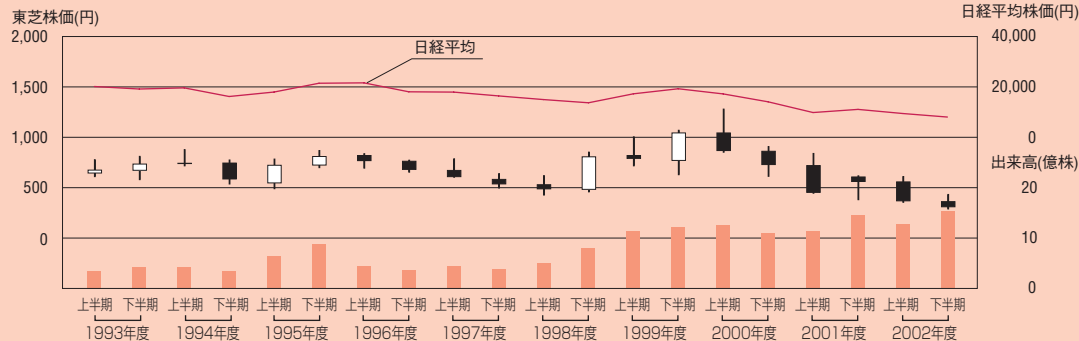
株主名	所有株式数(議決権比率)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	171,316千株 (5.3%)
第一生命保険(相)	116,937 (3.6)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	116,436 (3.6)
日本生命保険(相)	104,501 (3.2)
(株)三井住友銀行	76,003 (2.3)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	58,165 (1.8)
東芝持株会	53,285 (1.6)
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	51,728 (1.6)
日本興亜損害保険(株)	50,000 (1.5)
(株)新生銀行	48,961 (1.5)

所有者別株式分布状況(議決権数) (2003年3月31日現在)



株価・出来高の推移

上半期：各年4月～9月、下半期：各年10月～翌年3月



役員

取締役および執行役

取締役会長	西室 泰三	取締役	寺尾 駿	執行役専務	西田 厚聰	執行役上席常務	古口 榮男	執行役常務	有信 睦弘
取締役	岡村 正*	取締役	谷野 作太郎	執行役専務	松本 忠	執行役上席常務	佐藤 芳明	執行役常務	村岡 富美雄
取締役	森本 泰生*	取締役	鳥居 泰彦	執行役専務	中川 剛	執行役上席常務	新田 義廣	執行役常務	田井 一郎
取締役	飯田 剛史*	取締役	寛 榮一	執行役上席常務	香山 晋	執行役常務	河村 進介	執行役常務	吉田 信博
取締役	中川 惇*	取締役	橋本 俊作	執行役上席常務	松橋 正城	執行役常務	山崎 銀蔵	執行役常務	森安 俊紀
取締役	清川 佑二*			執行役上席常務	木村 強	執行役常務	住友 康祐	執行役常務	並木 正夫
取締役	西田 厚聰*	執行役社長	岡村 正	執行役上席常務	高木 利武	執行役常務	桂田 昌生	執行役常務	不破 久温
取締役	松本 忠*	執行役副社長	森本 泰生	執行役上席常務	笠 貞純	執行役常務	藤田 勝治	執行役常務	藤井 美英
取締役	中川 剛*	執行役副社長	中川 惇	執行役上席常務	庭野 征夫	執行役常務	小林 俊介		
取締役	笠 貞純*	執行役専務	清川 佑二	執行役上席常務	宮本 努	執行役常務	内池 亨		
取締役	笠見 昭信			執行役上席常務	東 実	執行役常務	能仲 久嗣		

* 執行役を兼務する者

株式事務についてのご案内

- **決 算 期** / 3月31日
- **基 準 日**
 - 定時株主総会関係 / 3月31日
 - 利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日
 - 中間配当金支払株主確定関係 / 9月30日
 - そ の 他 / 予め公告する日時
- **名義書換停止期間** / 予め公告する期間
- **公 告 掲 載 新 聞** / 東京都において発行する日本経済新聞
- **名義書換代理人** / 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
 - 事務取扱所** / 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)3323-7111(代表)
 - 取 次 所** / 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
- **1 単 元 の 株 式 数** / 1,000株
- **新 券 交 付 手 数 料** / 1枚につき250円 ただし、併合の場合は無料

お知らせ

1. 株券失効制度について
株券を喪失した場合の株券の再発行については、公示催告による除権判決を受けていただく必要がありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により新たに創設された「株券失効制度」に基づき当社への株券喪失登録により再発行が受けられることになりました。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてにご照会ください。
2. 単元未満株式の買増し制度の導入について
平成15年4月1日施行の商法改正に基づき当社定款規定を変更し、平成15年6月26日から「単元未満株式の買増し制度」を導入いたしましたので、単元未満株式を有する株主のみなさまは、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増し請求することができます。お手続きなどの詳細につきましては、名義書換代理人あてにご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主のみなさまはお取引証券会社あてにご照会ください。
3. その他
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付けております。

株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号(東芝ビルディング)
(03) 3457-4511

東芝ホームページ <http://www.toshiba.co.jp/>

投資家情報ホームページ <http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

(投資家情報ホームページには貸借対照表、損益計算書も掲載しています。)



この印刷物は、「再生紙」と環境にやさしい「植物性大豆油インキ」を使用しています。